

荒牧 正 議員



まだ村長在職中だが、今後の新庁舎の考えについて

Q 6月議会にて行政のすべての事は庁舎の一本化にかかっているとの事だが現在までに要した経費と今後も経費は必要なのか。

A 平成18年度にプロポーザルの報償費、

庁舎用地登記、店舗補償評価、地質調査、造成設計、庁舎基本・実施設設計などの各委託料、庁舎用地の購入費、立木補償など、19年度の店舗補償費を合わせると、合計9、200円の支出をしている。この内、国庫補助金などの特定財源が7、100万円、一般財源が

残りの2、100万円となっている。なお、今後の支出はない。

Q 当初は15億円の予算であったが諸物価高騰で23年度時ではいくら位になるのか。

A 現在の建設資材価格の高騰がどこまで続くか先行きの見えない中、

耐震偽装問題を受け、建築基準法が構造計算適合判定導入などの改正、都市計画法改正において、役場庁舎も開発許可が必要となり、新たな調整池の設置が義務付けられ、どの程度建設費に影響するか現在では試算ができない状況である。

Q 現在土地管理はどうされているのか、23年度までの維持管理の費用は発生しないのか。

A 本年7月より、地元

の長陽東部耕畜連携組合に農業用地として、良好な場所は無償で貸し付けている。また、その貸付地周辺の傾斜、くぼ地については今後も総務課の職員等によって適宜管理をしていきたい。

電気燃料に代る代替エネルギーについて 妙案はあるのか、観光と農業に利用出来ないものか

Q 脱・化石燃料エネルギー新時代に太陽熱・風力・バイオマス等の活用は。

A 脱、石油依存エネルギーについては、国民一人ひとりの課題であることは理解している。平成18年に策定した村のバイオマスタウン構想に基づいて、各種事業に取り組んでいる。又バイオマスは、太陽エネルギーからの二酸化炭素を吸収して育った作物に由来する資源なので、二酸化炭素の排出量を削減する効果が確実に得られるということなので、地域資源でやれると考えている。また、村の基盤産業である農業とも関連が深くタウン構想にも基づく環境型社会システムの構築を目指し、今後にも必要な手段を講じて行きたい。

の排出量削減に当村は対策を考えているのか。

A 家庭でも二酸化炭素の削減方法は色々あるといわれているが、行政としては、充分情報を把握しながら、それを村民の方に伝えていく、又お願いすることが大きな課題ではないかと思う。

A 環境対策 平成20年度に地球温暖化防止実行計画を策定し、排出抑制に向けた取り組みを設定し、これに基づいて職員一人ひとりが行動することで温室効果ガス発生抑制に寄与することを目指している。また、家庭における取り組みについても村広報を通じて啓発を行なっている。

Q 世界的に問題となっている二酸化炭素(CO2)

